

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		児童・生徒指導事業費 [普通学級介助員派遣事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	3			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育総務		課		学務		係	課長名	斎藤 謙二郎		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実							総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 普通学級に在籍している介助を必要としている児童・生徒				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 介助を必要とする児童・生徒数						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 介助を必要としている児童・生徒が、安全に学校生活を送ることができる				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 安全に学校生活を送ることができた児童・生徒数						
	→										
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 介助員を採用し、当該普通学級に配置する				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 介助員勤務日数						
	→										
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	4	5	5					
	成果指標	②の数値	人	4	5	5					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100					
		目標値設定の考え方 介助が必要な児童・生徒の安全を確保する									
活動指標	③の数値	人	757	1,135	1,224						
3 経費	事業費(実績)		円	3,869,507	5,844,713	6,656,212	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	3,869,507	5,844,713	6,656,212					
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.0	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.2	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	0	838,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	783,400	0					
事業費+人件費		円	4,693,907	6,628,113	7,494,212						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成20 年度										
	(2) 環境の変化 就学相談の結果、介助を必要とする児童・生徒が普通学級に在籍することとなったことを契機に、事業を開始した										

事業名称	児童・生徒指導事業費〔普通学級介助員派遣事業〕				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 斎藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
特になし					
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）				
	一律的な対応は難しく、介助員に看護師資格が必要であったりと、ケースバイケースの対応となってしまう。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	特になし				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
ケースバイケースの対応とならないよう、介助員配置の統一的な判断基準等作成する必要がある					
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
施策名： 学校教育の充実					
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）					
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】 介助員配置基準を作成する				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
特になし					